

「個別公共事業の評価書(その3)ー平成25年度ー」の正誤表

頁	正										誤									
17	事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨物換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨物換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)				
			貨物換算した便益 B (億円)	費用 C (億円)	B/C	便益の内訳及び主な便益					貨物換算した便益 B (億円)	費用 C (億円)	B/C	便益の内訳及び主な便益						
	厚木緑ヶ丘地区地域居住機能再生推進事業 (神奈川県)	8.6	9.2	7.6	1.2	・福祉的役割、耐震性等安全性の確保、面積・設備等居住水準の向上、地域波及効果、高齢化等に係る政策誘導効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、集約化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 重見 晋)		厚木緑ヶ丘地区地域居住機能再生推進事業 (神奈川県)	7.6	8.7	7.6	1.1	・福祉的役割、耐震性等安全性の確保、面積・設備等居住水準の向上、地域波及効果、高齢化等に係る政策誘導効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、集約化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 重見 晋)					
18	事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨物換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨物換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)				
			貨物換算した便益 B (億円)	費用 C (億円)	B/C	便益の内訳及び主な便益					貨物換算した便益 B (億円)	費用 C (億円)	B/C	便益の内訳及び主な便益						
	白雲地区住宅市街地総合整備事業 (都市再生機構)	148	151	148	1.0	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。 ・「住宅の必要性」市の都市計画マスタープランにおいて、住環境、居住空間の改善・更新や、長寿命化や省エネルギー化等による良質な都市ストックの確保に努めるよう位置付け。	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋 純)		白雲地区住宅市街地総合整備事業 (都市再生機構)	149	160	149	1.1	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。 ・「住宅の必要性」市の都市計画マスタープランにおいて、住環境、居住空間の改善・更新や、長寿命化や省エネルギー化等による良質な都市ストックの確保に努めるよう位置付け。	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋 純)					
19	事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨物換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨物換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)				
			貨物換算した便益 B (億円)	費用 C (億円)	B/C	便益の内訳及び主な便益					貨物換算した便益 B (億円)	費用 C (億円)	B/C	便益の内訳及び主な便益						
	千早ニュータウン地区地域居住機能再生推進事業 (大阪府)	288	378	252	1.5	・福祉的役割、耐震性等安全性の確保、面積・設備等居住水準の向上、地域波及効果、高齢化等に係る政策誘導効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、集約化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 重見 晋)		千早ニュータウン地区地域居住機能再生推進事業 (大阪府)	252	378	252	1.5	・福祉的役割、耐震性等安全性の確保、面積・設備等居住水準の向上、地域波及効果、高齢化等に係る政策誘導効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、集約化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 重見 晋)					
20	事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨物換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨物換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)				
			貨物換算した便益 B (億円)	費用 C (億円)	B/C	便益の内訳及び主な便益					貨物換算した便益 B (億円)	費用 C (億円)	B/C	便益の内訳及び主な便益						
	城野駅北地区住宅市街地総合整備事業 (都市再生機構)	268	330	268	1.2	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。 ・「公共空間等の確保」地区内の道路整備に合わせて、屋外の道路を整備し、安全な避難路の確保を図っていく。	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋 純)		城野駅北地区住宅市街地総合整備事業 (都市再生機構)	267	330	267	1.2	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。 ・「公共空間等の確保」地区内の道路整備に合わせて、屋外の道路を整備し、安全な避難路の確保を図っていく。	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋 純)					
32	事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨物換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨物換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)				
			貨物換算した便益 B (億円)	費用 C (億円)	B/C	便益の内訳及び主な便益					貨物換算した便益 B (億円)	費用 C (億円)	B/C	便益の内訳及び主な便益						
	安満道跡公園 独立行政法人 都市再生機構	106	393	96	4.1	・高槻市地域防災計画において、広域避難地として位置付けられる予定であり、安満道跡公園周辺の広域避難地へのアクセスが困難な地域(約460ha)の解消に資する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長 舟引 敏明)		安満道跡公園 独立行政法人 都市再生機構	106	402	96	4.2	・高槻市地域防災計画において、広域避難地として位置付けられる予定であり、安満道跡公園周辺の広域避難地へのアクセスが困難な地域(約460ha)の解消に資する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長 舟引 敏明)					
49	事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
				貨物換算した便益 B (億円)	費用 C (億円)	B/C	便益の内訳及び主な便益							貨物換算した便益 B (億円)	費用 C (億円)	B/C	便益の内訳及び主な便益			
	横浜港南本牧地区 商業物産局分庁整備事業 横浜市	再々評価	597	679	627	1.1	・商業物の処分先を長期的・安定的に確保することができることから、市民生活に安心感を提供することができる。 ・市内に商業物産局分庁を整備することで他都市の処分場で処理することがなくなるため、①他都市住民の生活環境の低下、②商業物を長距離運搬することによる沿道住民の生活環境の低下の回避が可能となり、他都市住民の生活環境の維持向上に大きく寄与する。 ・市民生活から排出される廃棄物や、公共事業等から発生する建設発生土及びしゅんせつ土等を、長期にわたり安定的に受け入れる市内唯一の海面処分場の整備は必要不可欠。 ・H24年度までに、地盤改良工事を継続的に実施しており、H23年度から、ケーソン製作等の本体工事を実施している。H28年度以降については、本格的に本体製作・据付工事を実施してH29年度に整備完了を目指す。 ・第5ブロックに整備する遊水堤岸については、遊水堤岸の高さを均等に埋め立てるよう埋立方法を工夫することにより、構造物のスリム化を図るなど、建設コスト削減に努めている。	港湾局 計画課 (課長 菊地 尚智)		横浜港南本牧地区 商業物産局分庁整備事業 横浜市	再々評価	597	689	627	1.1	・商業物の処分先を長期的・安定的に確保することができることから、市民生活に安心感を提供することができる。 ・市内に商業物産局分庁を整備することで他都市の処分場で処理することがなくなるため、①他都市住民の生活環境の低下、②商業物を長距離運搬することによる沿道住民の生活環境の低下の回避が可能となり、他都市住民の生活環境の維持向上に大きく寄与する。 ・市民生活から排出される廃棄物や、公共事業等から発生する建設発生土及びしゅんせつ土等を、長期にわたり安定的に受け入れる市内唯一の海面処分場の整備は必要不可欠。 ・H24年度までに、地盤改良工事を継続的に実施しており、H23年度から、ケーソン製作等の本体工事を実施している。H28年度以降については、本格的に本体製作・据付工事を実施してH29年度に整備完了を目指す。 ・第5ブロックに整備する遊水堤岸については、遊水堤岸の高さを均等に埋め立てるよう埋立方法を工夫することにより、構造物のスリム化を図るなど、建設コスト削減に努めている。	港湾局 計画課 (課長 菊地 尚智)			